

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	29,321	31,919	62,491
経常利益(百万円)	4,047	5,680	8,849
四半期(当期)純利益(百万円)	1,817	3,780	5,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,373	2,251	13,304
純資産額(百万円)	124,832	136,056	134,784
総資産額(百万円)	145,866	161,247	160,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.30	73.44	97.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	84.2	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,892	6,446	9,287
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	854	1,651	2,075
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,001	1,122	2,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	48,809	54,623	50,951

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.27	26.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	日本ケミカルリサーチ(株)	持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチン（遺伝子組換え）のバイオ後続品の国内での共同研究開発	平成25年9月～製品の研究開発が終了するまで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景気が回復基調にある中で、企業におけるIT投資及び設備投資意欲が徐々に改善されてきてはいるものの、個人消費の持続力が不透明であるなど、实体经济への波及にまでは至らず依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	29,321	31,919	8.9
営業利益(百万円)	3,630	4,843	33.4
経常利益(百万円)	4,047	5,680	40.3
四半期純利益(百万円)	1,817	3,780	108.0

医薬品事業の売上高は、283億7千1百万円（前年同期比7.2%増）となりました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト[®]錠」につきましては、本年9月に2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認を取得し、本効能・効果に関わる医薬情報活動を開始いたしております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、35億4千8百万円（前年同期比23.7%増）となり、情報サービス業、物品販売業、建設請負業それぞれにおきまして増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇や研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加がありましたものの、増収による増益効果が大きく寄与いたしましたほか、前年同四半期に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,612億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金、有価証券などが減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより、22億6千5百万円増加し945億2千8百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、10億4千6百万円減少し667億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は251億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、7億円増加し162億7千7百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより7億5千3百万円減少し、89億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,360億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.1%から84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より36億7千1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では546億2千3百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、その他の流動資産や法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が増加したほか、たな卸資産が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ15億5千3百万円増の64億4千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ7億9千7百万円支出増の16億5千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億2千万円支出増の11億2千2百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、52億1千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、平成24年12月に承認申請を行いましたグルファストの2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認取得に向けたフォローを行い、本年9月に承認を取得いたしました。同じく本年9月には日本ケミカルリサーチ株式会社との間で持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品の共同研究開発に関する契約を締結し、臨床試験に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社との間で共同開発を進めてきました過活動膀胱治療薬KEA-0447（開発番号）の臨床試験を開始するなど、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

（その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.62
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,703	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,570	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,570	4.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,137	3.76
神澤 陸雄	長野県松本市	1,525	2.68
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,396	2.45
キッセイグループ従業員 持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,350	2.37
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.15
計	-	21,853	38.40

(注) 1. 当社は自己株式5,439,812株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成25年7月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

平成25年7月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,570	4.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	725	1.27
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	133	0.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,439,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,409,200	514,092	-
単元未満株式	普通株式 62,185	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,092	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式12株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,439,800	-	5,439,800	9.56
計	-	5,439,800	-	5,439,800	9.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,937	28,606
受取手形及び売掛金	25,005	21,700
有価証券	27,344	26,076
商品及び製品	5,197	5,303
仕掛品	355	629
原材料及び貯蔵品	5,570	6,499
繰延税金資産	2,030	2,037
その他	2,824	3,676
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	92,262	94,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,881	38,166
減価償却累計額	26,271	26,658
建物及び構築物(純額)	10,610	11,508
土地	13,190	13,110
建設仮勘定	552	311
その他	14,396	14,763
減価償却累計額	12,222	12,457
その他(純額)	2,173	2,306
有形固定資産合計	26,527	27,236
無形固定資産	818	705
投資その他の資産		
投資有価証券	38,091	36,430
繰延税金資産	423	457
その他	1,954	1,940
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	40,419	38,776
固定資産合計	67,765	66,718
資産合計	160,028	161,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,231
短期借入金	2,001	1,951
未払法人税等	1,992	1,924
賞与引当金	2,153	2,249
その他の引当金	580	518
その他	3,967	4,402
流動負債合計	15,577	16,277
固定負債		
長期借入金	1,525	1,449
繰延税金負債	3,100	2,285
退職給付引当金	4,199	4,231
役員退職慰労引当金	119	126
資産除去債務	101	106
その他	619	713
固定負債合計	9,666	8,912
負債合計	25,244	25,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	83,832	86,634
自己株式	8,681	8,682
株主資本合計	123,761	126,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,797	9,261
その他の包括利益累計額合計	10,797	9,261
少数株主持分	225	233
純資産合計	134,784	136,056
負債純資産合計	160,028	161,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	29,321	31,919
売上原価	9,182	10,335
売上総利益	20,138	21,583
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	14	11
差引売上総利益	20,141	21,586
販売費及び一般管理費	¹ 16,511	¹ 16,742
営業利益	3,630	4,843
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	336	451
有価証券評価益	-	281
その他	114	106
営業外収益合計	481	876
営業外費用		
支払利息	19	19
有価証券売却損	-	6
有価証券評価損	32	-
為替差損	6	10
その他	6	3
営業外費用合計	64	40
経常利益	4,047	5,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	792	-
減損損失	0	78
その他	9	7
特別損失合計	803	85
税金等調整前四半期純利益	3,243	5,594
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,812
法人税等調整額	325	6
法人税等合計	1,428	1,806
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	3,788
少数株主利益又は少数株主損失()	2	7
四半期純利益	1,817	3,780

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	3,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,536
その他の包括利益合計	559	1,536
四半期包括利益	2,373	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,376	2,243
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,243	5,594
減価償却費	1,177	1,013
引当金の増減額(は減少)	66	73
減損損失	0	78
受取利息及び受取配当金	367	488
支払利息	19	19
為替差損益(は益)	1	0
有価証券売却損益(は益)	-	6
有価証券評価損益(は益)	32	281
固定資産処分損益(は益)	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	792	-
売上債権の増減額(は増加)	2,811	3,305
たな卸資産の増減額(は増加)	2,184	1,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	242	586
仕入債務の増減額(は減少)	412	349
その他の流動負債の増減額(は減少)	26	195
その他の固定負債の増減額(は減少)	56	5
その他	5	70
小計	6,221	7,913
利息及び配当金の受取額	343	461
利息の支払額	19	19
法人税等の支払額	1,653	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,892	6,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	41
定期預金の払戻による収入	44	43
特定金銭信託の払戻による収入	40	43
有価証券の売却及び償還による収入	-	283
有形固定資産の取得による支出	535	1,221
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	120	52
投資有価証券の取得による支出	202	1,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	688
貸付けによる支出	67	69
貸付金の回収による収入	76	72
長期前払費用の取得による支出	52	3
その他	10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	854	1,651

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	150
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	170	75
リース債務の返済による支出	3	17
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	926	977
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,035	3,671
現金及び現金同等物の期首残高	45,773	50,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 48,809	¹ 54,623

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売費引当金繰入額	184百万円	166百万円
給料手当・賞与	3,358	3,365
賞与引当金繰入額	1,350	1,419
役員賞与引当金繰入額	12	11
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
減価償却費	408	327
研究開発費	4,823	5,213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,768百万円	28,606百万円
有価証券勘定	27,293	26,076
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	59
償還期間が3ヶ月を超える債券等	193	-
現金及び現金同等物	48,809	54,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	26,453	26,453	2,867	29,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,123	2,123
計	26,453	26,453	4,991	31,444
セグメント利益	3,499	3,499	106	3,605

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,499
「その他」の区分の利益	106
セグメント間取引消去	27
固定資産の調整額	1
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,630

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	28,371	28,371	3,548	31,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,453	3,453
計	28,371	28,371	7,002	35,373
セグメント利益	4,592	4,592	282	4,875

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,592
「その他」の区分の利益	282
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	60
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,843

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円30銭	73円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,817	3,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,817	3,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,472	51,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,029百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。